

(新) 太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費

105百万円( 0百万円)

総合環境政策局総務課・環境研究技術室

## 1. 事業の概要

7月に閣議決定された低炭素社会づくり行動計画では、太陽光発電世界一の座を再び獲得することを目指し、太陽光発電の導入量を2020年に10倍、2030年には40倍にすることを目標として、導入量の大幅拡大を進めることが決定されている。

こうした状況を踏まえ、太陽光首位奪還戦略委員会を設置し、以下の調査分析等を行い、早急に首位奪還戦略を策定する。

各方面における検討状況に留意しつつ、海外における電気事業政策、技術開発支援政策、金融政策等及び大規模太陽光発電事業の実現に向けた経済ツールの活用方策等に関する基礎的情報の整理(必要に応じた追加情報の収集、整理)

集合住宅に対する太陽光発電設備の普及方策の検討

各都道府県において

- ・自然的・社会的条件を踏まえた大規模太陽光発電事業の適地抽出調査を実施
- ・太陽光発電の普及を促進する「太陽光発電促進地域戦略」を策定

## 2. 事業計画

平成21年度 : 上記 ~ について調査等を行う。

平成22年度以降 : 平成21年度の調査結果を踏まえ、大規模太陽光発電事業の実現、投資環境の整備、太陽光発電促進地域戦略のレビュー、更新等を実施。

## 3. 施策の効果

海外と比べ立ち遅れている大規模太陽光発電をビジネスとして自立させ、太陽光発電設備の大量導入を推進する。また、「太陽光発電促進地域戦略」の考え方等を整理することで、各地方において、各地方の特色を生かした太陽光発電の導入を促進する。これらの取組等により、生産量、累積導入量及び年間導入量において世界一を奪還し、我が国における太陽光発電による温室効果ガスの削減が期待される。

#### 4. 備考

太陽光発電世界一奪還戦略策定等事業費 : 調査費 105 百万円

- ( 1 ) 太陽光首位奪還戦略委員会の設置
  - ( 2 ) 海外状況・経済ツールの活用方策等に関する基礎的情報の整理
  - ( 3 ) 集合住宅への太陽光発電設備の普及方策の検討
- ( 1 ) ~ ( 3 ) 16 百万円
- ( 4 ) 大規模太陽光発電施設適地調査の実施及び太陽光発電促進地域戦略の策定

88 百万円(2 百万円 × 47 都道府県)

#### 【参考】低炭素社会づくり行動計画(平成 20 年7月)

革新的技術開発と既存先進技術の普及

##### 2 既存先進技術の普及

##### (1) 太陽光発電の導入量の大幅拡大

太陽光発電は、再生可能エネルギーの中でも特に潜在的な利用可能量が多く、エネルギー自給率の低い我が国の国産エネルギーとして重要な位置を占める可能性がある。そこで、太陽光発電世界一の座を再び獲得することを目指し、太陽光発電の導入量を 2020 年に 10 倍、2030 年には 40 倍にすることを目標として、導入量の大幅拡大を進める。・・・(以下略)

# ⑨ 太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費 105百万円

【背景】7月に閣議決定された低炭素社会づくり行動計画において「太陽光発電世界一の座を再び獲得することを目指し、太陽光発電の導入量を2020年に10倍、2030年には40倍にすることを目標として、導入量の大幅拡大を進める。」こと等が規定。

これはメガワットソーラー等公共・業務と住宅で半々でシェアするとすれば

- メガワットソーラー等 18,000ha ... 東京都金町浄水場700カ所分
- 住宅 860万戸 ... 戸建住宅ストックの三分の一

という極めて野心的な目標。



## 太陽光首位奪還戦略委員会の設置

- 各方面における検討状況に留意しつつ海外状況、経済ツールの活用方策等に関する基礎的情報の整理（必要に応じた追加情報の収集、整理）
- 集合住宅への太陽光発電設備の普及方策の検討
- 各都道府県における適地抽出調査、太陽光発電促進地域戦略の策定 等

### 【技術的課題】

エネルギー変換効率の向上  
シリコン使用量の低減及び原料の安定確保  
屋根材等との一体化、耐久性等製造技術の向上  
蓄電池をはじめとする系統安定化対策  
初期コストの低減

低炭素社会 日本  
太陽光発電世界一奪還戦略

### 【制度的課題】

経済的メリットの創出

- ・ 設置支援と税制優遇
- ・ グリーン電力証書の活用
- ・ 固定価格買取制度

系統安定化対策(再掲)  
施工、保守に係る信頼性の確保  
大規模施設への設置誘導